

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	学力向上推進課		
施策名	確かな学力を育む教育の推進			施策コード	1104		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	97
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 4	25,578,502	R 3	25,756,234	R 2	26,410,367	

施策目標	全国平均以上の学力を目標とし、各学校における授業改善と児童生徒の望ましい生活習慣・学習習慣を確立する。また、小中高を通した一体的な学力向上のため、各種調査結果の分析、施策等の策定、入学者選抜問題の検討等を一体的に推進する。						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果、小・中学校では全教科で全国平均に届いていない。 ・組織的な授業改善と望ましい生活習慣・学習習慣の確立に向けた取組。 ・小中高を通した系統的な学力の状況等を把握できていない。 ・義務教育の学力の状況等を十分に反映した入学者選抜学力検査問題の検討。 						
前年度二次評価意見				対応状況(R4.3時点)			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高を通した一体的な学力向上の施策を検討。 ・北海道検証改善サイクルの構築 児童生徒の小中高を通じた経年変化の分析と分析結果の可視化及び公表。 ・「学力向上推進事業」の実施 組織的な検証改善サイクルの確立、「主体的・対話的で深い学び」の実現と言語活動の充実、望ましい生活習慣・学習習慣の確立。 ・「STEAM教育推進事業」の実施 成果発表会の実施、教育研究所と連携した研修、大学や企業等との連携した探究活動、外部講師の活用支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.4月、学力向上推進課を設置。 ・R4年度全国学力・学習状況調査について、本道の調査結果を「調査結果のポイント」として公表(7月28日公表。HP掲載有)。 ・学力向上推進事業において、第1回組織力強化会議を実施(14管内)。また、授業改善推進チーム事業により授業改善を推進(27チーム(67校)設置)。 ・S-TEAM教育推進事業実施要綱を決定し、道立高等学校及び道立特別支援学校に通知(5月18日HP掲載有)。 ・高等学校において「『総合的な探究の時間』実践研修(遠隔型)」を実施(5月、6月)

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.2月に公立千歳科学技術大学と締結した協定に基づき同大学が開発したeラーニングシステムの活用を促進(設置する小・中学校等に同システムを導入している市町村は132/179)。 ・ICT活用に係る先進地域(R4.6月熊本県、熊本県高森町)視察実施。県教委職員及び町教育長から、学校におけるICTの効果的活用に係る施策展開の説明を受けるとともに、授業実践を視察し、今後の本道におけるICTを活用した新しい学びに係る方策を検討(今後も、道内外市町村への視察を実施予定)。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度文教要望(R4.5月)において、国に対し、子どもたちに必要な資質・能力を身に付けさせるため、授業改善や学習習慣の定着を図る観点から、学力調査結果などの教育データを学力向上施策に活用するための分析や授業改善などに必要な経費に対する財政措置及び人的支援の一層の充実を要望。 ・R3全国学力・学習状況調査結果は、中学校2教科(国語・数学)が全国との差が縮小したものの、小学校2教科(国語・算数)は差が拡大。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	1104
----------------------	-----	---------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R3年度	最終目標 (R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況 (小国)		目標値	100	100	100	100	97.7%	B
		実績値	—	98.4	97.7			

設定理由 全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。

分析 (主な取組と成果)

「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより、検証改善サイクルの確立、授業改善、地域の学力向上支援及び義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組を促進し、全ての子どもの学力の向上を図る取組が図られていると考える。

指標名②	増加	%	H30年度	R1年度	R3年度	最終目標 (R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況 (小算)		目標値	100	100	100	100	96.2%	B
		実績値	—	96.8	96.2			

設定理由 全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。

分析 (主な取組と成果)

「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより、検証改善サイクルの確立、授業改善、地域の学力向上支援及び義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組を促進し、全ての子どもの学力の向上を図る取組が図られていると考える。

指標名③	増加	%	H30年度	R1年度	R3年度	最終目標 (R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況 (中国)		目標値	100	100	100	100	99.8%	B
		実績値	—	99.0	99.8			

設定理由 全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。

分析 (主な取組と成果)

「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより、検証改善サイクルの確立、授業改善、地域の学力向上支援及び義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組を促進し、全ての子どもの学力の向上を図る取組が図られていると考える。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	道教委主催の各教科等教育課程研究協議会や授業研究セミナー等において、探究的な学びの推進や「指導と評価の一体化」に係る協議等を通して、教員が主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善についての理解を深めるなど、教員の教科指導力の向上を図る。
	②	高校においてCSの導入が進むよう、設置の基本方針の改正を行うとともに、新たに取組のモデル事例を示し、引き続き学校評議員の活用やCS導入を進めていく。
③	働き方改革手引の活用促進、好事例の収集及び発信、学校への調査業務の見直し、教頭支援の取組、学校管理職へのマネジメント研修の実施、教員業務支援員の配置などに取り組み、改善を図っていく。	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	1104
---------------	-----	---------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	道教委主催の授業研究セミナー等において、大学等と連携しながら学習指導案の検討や研究授業、研究協議を行うほか、全ての道立高校の全ての教科を対象とした各教科等教育課程研究協議会において、探究的な学びの推進や「指導と評価の一体化」に係る協議等を通して、教員が主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善についての理解を深めるなど、教員の教科指導力の向上を図る。	新規：学力向上推進事業費
	②	改正した基本方針に基づき、高校における地域（コミュニティ）を、学校の教育目標や取り組みたい内容に関わる地域とするなど柔軟に捉え、都市部の高校へのCSの導入を進める。	
	③	引き続き、従来の取組を進めていくとともに、スクールロイヤーの活用促進や学校業務の削減に繋げるため庁内業務（事業や事務手続）のスクラップ・アンド・ビルドに着手するなど、働き方改革を更に推進していく。	拡充：スクール・サポート・スタッフ配置事業 新規：部活動の地域移行支援事業
R5新規事業数	2		

令和4年度 補助指標調書①	施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	1104
----------------------	------------	---------------	--------------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
平均正答率の状況（中数）		目標値	100	100	100	100	97.7%	B
		実績値	-	97.2	97.7			
設定理由	全国学力・学習状況調査における過去の調査結果との相対的な比較ができるよう全国平均正答率の全国平均値を100とし、目標としている。							
分析（主な取組と成果）								
「学力向上推進事業」の各種事業を進めることにより、検証改善サイクルの確立、授業改善、地域の学力向上支援及び義務教育9年間を通じた教育課程編成の取組を促進し、全ての子どもたちの学力の向上を図る取組が図られていると考える。								

補助指標名②	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実施状況		目標値	65	75	100	100	77.7%	D
		実績値	-	72.7	77.7			
設定理由	学習指導要領において、生徒の資質・能力を育むために、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通じて、効果的な指導がなされるよう求められているため。							
分析（主な取組と成果）								
「S-TEAM教育推進事業」における授業研究セミナーの実施等により、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進し、生徒の資質・能力を育成する。								

補助指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
高校生の学びに対する興味・関心		目標値	-	-	75	85	-	-
		実績値	-	72.7	-			
設定理由	対面授業と比較するため、「遠隔授業で実施された教科・科目について学びに対する興味・関心を高めることができたと感じた生徒の割合」の肯定的な回答を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
遠隔授業の活用により、小規模校化した学校において、大規模校と同様に、生徒の興味・関心や進路希望等に対応できる環境を整えている。 ※令和3年度から調査したものであり、令和4年度の実績値は12月頃に実施する調査で判明するため、達成率は算定不可。								

補助指標名④	増加	市町村数	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
放課後子供教室など子どもの活動拠点が整備済みの市町村数		目標値	179	179	179	179	97.8%	B
		実績値	174	174	175			
設定理由	創生総合戦略における主な施策「待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備」の観点から、保健福祉部と共有する指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
放課後子供教室や放課後児童クラブ等の地域学校協働活動にかかわる指導員、行政担当者を対象とした研修会である放課後活動推進協議会の実施により、子どもの居場所の環境整備、学習指導や体験内容の充実など、子どもの居場所づくりの必要性の理解は進んでいるものとする。								

令和4年度 補助指標調書②	施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	1104
---------------	-----	---------------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名⑤	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
学校と地域の連携組織設置状況 (道立高校1校のみ市町村)	目標値		—	66.2	75	100	88.9%	C
	実績値		49.3	57.3	66.7			

設定理由	創生総合戦略における施策「地域の特色を生かした取組を展開することで高校の魅力化を図る」を測定する指標として設定。
------	--

分析（主な取組と成果）

令和2年度に「地域創生に向けた高校魅力化の手引～高校と地域の連携・協働を進めるために～」や「コミュニティ・スクール実践事例集～コミュニティ・スクールの導入に向けて～」を各高等学校等に周知し、学校と地域との連携・協働について啓発を行った。R3年度実績は目標値には達しなかったものの、着実に前進しているものと考えられる。【実施校数】R1：37校、R2：43校、R3：50校 【未実施校】R4時点：25校

補助指標名⑥	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
教育職員の時間外在校等時間が目標の範囲内となる職員割合	目標値		—	100	100	100	67.0%	D
	実績値		43.8	61.8	67.0			

設定理由	教育職員の長時間勤務縮減に向け、働き方改革を着実に進め、勤務時間の上限の範囲内となるよう目指す指標として設定。
------	---

分析（主な取組と成果）

学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」に基づき、教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）や部活動指導員の配置、学校閉庁日の実施、働き方改革手引の作成、出退勤管理システムの導入による在校等時間の客観的な計測・記録などの取組により、一定程度の改善が見られる。

補助指標名⑦	増加	学校数	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
手引書等による業務改善の取組	目標値		—	261	259	259	100.0%	A
	実績値		—	260	259			

設定理由	学校における働き方改革の取組推進に向けて、手引書の活用等により全道立学校において業務改善の取組の実施を目指すための指標として設定。
------	---

分析（主な取組と成果）

各道立学校においては、業務改善の取組の推進のため、働き方改革手引書の活用を図っている。

補助指標名⑧		R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
	目標値					—	—
	実績値						

設定理由	
------	--

分析（主な取組と成果）

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 確かな学力を育む教育の推進

施策コード

1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0101	—	一般	一般事務事業費	・教育行政を円滑に進めるための公用車の維持及び各種協議会加入に係る事務局の運營業務、本庁21団体の加入負担金、北海道教育委員会公報の発行に要する業務、会計事務の適正執行に向けた指導、本庁各課、出先機関等に関する財務事務指導 ・市町村立の文教施設整備事務・公立学校災害復旧事務 ・教育職員免許法に係る法令規則の改廃に伴う法令の規則に基づく細則等の整備、教育職員免許法に基づく免許状の失効、取上げ、教員免許更新制の円滑な実施、に関する事務 ・校長等昇任候補者選考費(公立学校の校長・教頭の採用(昇任)者の選考に関する事務 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習船管理室の運営に要する経費) ・指定管理者候補者選定委員会運営費 ・復職予定者等の健康状態を審査し、教育長に意見を述べる審査会の開催に要する経費	総務課他		15,150	6,751	8.6	8.6	17.2	149,035					
1302	—	義務費	公立学校採用協議会費・特別免許状検定審査会費	・(採用)優秀な教員確保の方策、採用選考方法を検討する協議会開催に関する事務 ・(免許)特別免許状の授与に係る検定審査会開催に関する事務	教職員課		304	304	0.2	0.0	0.2	1,861					
0102	—	義務費	委員会運営費	教育委員会の会議の運営、委員の秘書事務	総務課		1,486	1,486	2.2	0.0	2.2	18,611					
0103	—	義務費	事務局運営費(赴任旅費)	義務的な経費	総務課		56,314	56,314	0.0	0.0	0.0	56,314					
1601	—	義務費	事務局運営費(教員育成協議会運営経費)	教職員としての資質に関する指標に関する協議及び当該指標に基づく教職員の資質の向上に関して必要な事項について協議を行う	教職員育成課		354	354	1.4	1.0	2.4	19,036					
0702	—	義務費	全日制高等学校運営費(被服購入費)	道立高等学校の職員に対する被服貸付	高校教育課		2,432	2,432	0.2	0.6	0.8	8,659					
0703	—	義務費	各種審議会運営費	北海道産業教育審議会に関する経費	高校教育課		352	352	0.4	0.0	0.4	3,466					
1602	—	義務費	事務局運営費(教育研究所運営懇談会費)	道立教育研究所の事業を効率的に運営するための諮問機関である運営協議会の経費	教職員育成課		197	197	0.1	0.6	0.7	5,646					
1502	—	義務費	特別健康診断費	道立学校及び事務局職員の特別健康診断の実施に関する事務	福利課		8,292	8,292	0.7	0.0	0.7	13,741					
1504	—	義務費	定期健康診断費	道立学校及び事務局職員の定期健康診断の実施に関する事務	福利課		207,397	207,397	7.9	0.0	7.9	268,891					
1505	—	義務費	採用時健康診断料	道立学校及び市町村立学校の教職員並びに道教委事務局職員の採用予定者の健康診断を実施し、医学的な判定を行うもの	福利課		13,320	13,320	1.2	0.0	1.2	22,661					
0821	—	義務費	教科用図書選定審議会	教科用図書の採択に関し、市町村教育委員会等への助言・指導等に関して、諮問・答申等を行う	義務教育課		834	834	1.2	0.1	1.3	10,953					
0103	—	一般	各種表彰経費	・道教委事務局職員に係る表彰事務 ・(教職員永年勤務者表彰)永年にわたり教育行政に尽くし功績が顕著な者を表彰する事務 ・(北海道教育功績者表彰)北海道の教育振興に功績のある教職員を表彰する ・(優秀な教職員表彰)事務意欲を持ち教育実践に取り組む優秀な教職員を表彰する事務 ・優れた実践活動により本道の学校教育の向上に大きく貢献している学校を表彰 ・文部科学大臣表彰、叙勲、その他表彰の候補者推薦に係る事務、北海道教育委員会の後援名義の使用承認に係る事務及び出賞	総務課他		1,736	1,736	1.1	2.6	3.7	30,537					

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 確かな学力を育む教育の推進

施策コード

1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0104	—	一般	教職員計画研修費	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校事務職員に係る研修事務 ・公立小中学校事務職員の研修に関する事務等 ・教職員の実践的な指導力の向上を図るため、ライフステージに応じた各種研修を計画的に実施 ・特別支援教育に関する教職員の研修事業に要する経費 ・教職員の資質向上のため、学校保健等に関する研修を実施。 ・新たに採用した栄養教諭に対し、その資質の向上を図るため、給食実施上の基礎的、実践的な内容及び専ら事項について研修を実施。 ・栄養教諭・学校栄養職員として一定の経験を有する職員を対象に、食、栄養、健康、衛生管理に関する知識、技能及び指導力を向上させるため高度の専門研修を実施。 ・安全で安心な食生活を推進し、学校給食の充実向上を目的に、栄養教諭、学校栄養職員、調理員、教諭等の学校給食関係者が、食に関する指導の充実や衛生管理の徹底など様々な課題について研究協議を行う。 ・学校安全指導研究会費 	総務課他		242,173	242,173	9.0	17.7	26.7	450,006					
0105	—	事務	非常勤職員報酬及び共済費	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事件、民事事件の訴訟追行 ・(教育職員免許検定事務)教員免許状の授与・交付事務 ・(教員採用選考検査)教員としてふさわしい資質及び能力を備えた人物を採用する事務 ・(指導力向上制度に関する)児童生徒の指導に関し特別な指導及び研修を要する教員の指導力の向上に関する事務 	教育政策課他		243,763	243,763	0.5	0.4	0.9	250,769					
0106	—	事務	教職員の分限及び懲戒に関する事務	教職員の分限及び懲戒に関する事務	総務課		0	0	7.0	3.0	10.0	77,840					
1506	—	事務	福利厚生関連経費	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校職員等住宅の局部改修及び旧住宅解体に関する事務 ・人間ドック事業費(教職員の健康管理(生活習慣病対策)の一環として、高い精度の人間ドックを実施し、早期疾病の発見と治療の機会を与え、健康の保持増進を公立学校共済組合との共催事業により行う) 	福利課他		198,129	198,129	1.8	0.0	1.8	212,140					
0202	—	一般	各種電算関連経費	<ul style="list-style-type: none"> ・公宅料控除電子計算事務 ・情報ネットワークコミュニケーションシステムに関する事務 ・教育委員会の任命に係る職員の人事・給与事務を処理する人事給与システムの運用、給与支給処理、人件費執行管理及び住民税、退職手当計算処理等に要する経費 ・(教職員健康管理関係電算経費)定期健康診断等の健康管理情報の電算処理に関する事務 ・(法定控除電子計算事務費)職員の給与から財形貯蓄及び貸付償還金を控除するため委託している業者に支払う電算経費 	施設課他		31,137	31,137	8.6	4.2	12.8	130,772					
0405	—	人件費	非常勤職員報酬及び共済費(ノルマ対象外分)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期有給欠勤代替講師(小、中、特)・技芸講師・非常勤講師(中・高)・面接指導講師・訪問教育講師・臨時寄宿舍指導員・主幹教諭配置校非常勤講師・退職教員等外部人材活用事業非常勤講師・小規模総合学校に配置する非常勤講師の報酬及び共済費 ・中学校免許外教科担任解消非常勤職員の報酬等 ・特別支援学校に非常勤看護師を配置する経費 ・高等部訪問教育講師の報酬 ・特別支援学校に非常勤養護教諭を配置する経費 	教育政策課		1,865,360	1,448,077	0.8	1.3	2.1	1,881,706					
0406	—	一般	教職員等旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問教育指導旅費 ・僻地学校教員研修費 ・現場実習指導旅費(高校) ・管理運営旅費 ・校内・地域教職員研修促進費 ・現場実習指導及び職場開拓に係る旅費(特別支援) ・高等部の訪問教育を実施するための旅費(特別支援) ・道立学校児童生徒の健康の保持増進を図るため、嘱託医等を配置する ・栄養教諭未配置校に近隣校の栄養教諭が出向き、「食に関する指導」に従事するための旅費 ・児童・生徒の家庭訪問、校外指導等に要する経費及び児童生徒のいじめや不登校などの問題行動等に対し、保護者や関係機関と連携し、未然防止や早期解決を図るための経費 	教育政策課他		306,214	306,214	1.9	1.3	3.2	331,123					
0407	—	事務	家庭教育推進に関する事務	「家庭教育手帳」及び「早寝早起き朝ごはん」運動、「家庭教育サポート企業等制度」に関する事務等	社会教育課		0	0	0.6	2.4	3.0	23,352					
0711	—	事務	公立高等学校生徒奨学事業費(就学支援金)	専攻科に通う低所得世帯の生徒に対する授業料支援に要する経費	高校教育課		6,378	3,189	0.1	0.1	0.2	7,935					

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 確かな学力を育む教育の推進

施策コード

1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0712	—	一般	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学会補助金)	(公財)北海道高等学校奨学会が行う奨学事業が円滑に実施されるよう事業費を補助する。	高校教育課		60,438	60,438	0.1	0.0	0.1	61,216					
0713	—	事務	入学者選抜の改善に関する事務	入学者選抜の改善、入学者選抜の学校裁量にかかわる事項の取りまとめ	高校教育課		0	0	0.1	1.5	1.6	12,454					
1803	—	事務	入学者選抜の改善に関する事務	入学者選抜の改善、入学者選抜の学校裁量にかかわる事項のとりまとめに係る支援	学力向上推進課		0	0	1.4	1.7	3.1	24,130					
0714	—	一般	高等学校管理費(高等学校管理費)	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制高等学校の管理運営(道立高校における教育活動展開に必要な教材・教具の購入、教育備品の修繕、図書整備等に要する経費) ・道立高等学校の授業料等を保護者の預金口座から口座振替するために要する経費 ・定時制高等学校の管理運営 ・通信制・単位制高等学校の管理運営 ・勤労青少年の修学機会の拡大・促進及び通信制高校在学者の在宅学習支援 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習 	高校教育課		911,669	620,322	1.5	29.0	30.5	1,149,081					
0720	—	事務	高校教育改革に関する事務	高大連携フォーラム、授業実践セミナー、高等学校教育改革研究協議会	高校教育課		0	0	0.5	2.0	2.5	19,460					
0721	—	維持費	高等学校維持運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・寄宿舎、実習農場等の管理運営に従事する非常勤職員の配置 ・寄宿舎の管理運営 ・全日制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の電話使用料 ・道立高等学校の廃棄に係る経費 ・道立高等学校の校内LANの整備 ・定時制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の一般非常勤職員に対する被服貸付 ・通信制・単位制高等学校の管理運営(道立通信制及び単位制高校に係る燃料費、光熱水費等) ・通信制・単位制高等学校の管理運営(道立通信制及び単位制高校に係る業務用コンピュータ借上料) ・道立高等学校の体育施設の運営 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習船管理室の維持に要する経費) ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(水産高等学校の漁艇の運営に要する経費) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における技能労務職員賃金・共済費等) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における警備、ボイラー、清掃委託等) ・道立学校の実習に係る機械保守委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・建物の衛生的環境を確保するために要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育に必要な備品の整備 ・語学教育に必要な備品の整備 	高校教育課		6,857,191	6,848,677	3.0	27.2	30.2	7,092,268					
0747	—	事務	学習状況等調査の実施	Web掲載、学校への集計結果送付	高校教育課		0	0	0.2	0.5	0.7	5,449					
1804	—	事務	学習状況等調査の実施	Web掲載、学校への集計結果送付	学力向上推進課		0	0	0.7	0.9	1.6	12,454					
0748	—	事務	教育課程に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程研究協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究	高校教育課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 確かな学力を育む教育の推進

施策コード

1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)	
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
0749	—	事務	入学者選抜に関すること	道立高等学校入学者選抜実施要項作成、道立高等学校入学者選抜手引き説明会、学力検査の管理運営、合格発表の管理運営、入試選抜集計作業	高校教育課		0	0	0.2	0.3	0.5	3,892				
1805	—	事務	入学者選抜に関すること	道立高等学校入学者選抜実施要項作成、道立高等学校入学者選抜手引き説明会、学力検査の管理運営、合格発表の管理運営、入試選抜集計作業	学力向上推進課		0	0	2.5	6.1	8.6	66,942				
0750	—	事務	各種教員研修の実施	初任者研修、10年経験者研修、新任校長・副校長・教頭研修の実施	高校教育課		0	0	0.4	2.0	2.4	18,682				
0751	—	事務	教育課程及び各種教員研修に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程改善協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究、初任者研修、10年経験者研修、職業教育関係研修	高校教育課		0	0	2.3	8.0	10.3	80,175				
0752	—	事務	産業教育に関すること	学科転換等への対応、研究会等の指導、産業教育に関する調査、統計の作成	高校教育課		0	0	2.9	0.0	2.9	22,574				
1806	—	一般	地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費	地域医療を支える人材育成を行うための地域医療体験事業等の実施・医進類型指定校の配置及び実践【高校教育課から移管】	学力向上推進課		1,826	1,826	0.4	0.0	0.4	4,940				
0754	—	一般	技能連携教育運営費	指定技能教育施設において、有朋高校及び技能連携協力校の定時制課程に発令した時間講師による授業を行う	高校教育課		8,091	8,091	0.1	0.0	0.1	8,869				
0755	—	一般	教育指導費(高等学校関連)	①定時制高等学校の生徒を対象に実施する修学指導事業(集団宿泊指導)に要するバス借上料及び引率旅費の措置 ②道立高等学校入学者選抜学力検査の実施 ③高等学校における英語教育等の充実を図るための英語指導助手を海外から招致し教育局や道立高校に配置	高校教育課		285,502	284,825	0.6	1.1	1.7	298,735				
0756	—	一般	学校教育活動促進費	・各種教育研究団体への負担金の交付 ・団体開催の研究協議会等への参加旅費の措置 ・各道立学校に学校評議員を配置	高校教育課		5,279	5,279	0.3	0.0	0.3	7,614	②	改善(指標分析)		改善
0757	—	一般	修学旅行引率旅費	公立学校の修学旅行、宿泊研修の引率に係る旅費等の措置	高校教育課		575,956	575,956	0.4	0.1	0.5	579,848				
0758	—	一般	学校教育調査研究事業費	文科省の委託や示達による、学校教育に関する調査研究事業(中等教育学校の改善に関すること、科学の甲子園(ジュニア)の開催、教育課程、確かな学力の育成、小・中学校理科教育ステップUP!プラン事業、観察・実験アシスタント(PASEO)、小・中連携)等の実施	義務教育課他		104,529	0	4.0	11.5	15.5	225,181				
0760	—	一般	公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費	公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒への学資金の貸与	高校教育課		9,744	9,744	0.4	0.0	0.4	12,858				
0761	—	一般	公立高等学校就学支援事業費(就学支援金)	「高等学校就学支援金」等により高校教育に係る経済的負担の軽減を図るための経費	高校教育課		8,610,110	0	1.2	3.4	4.6	8,645,916				
0762	—	一般	公立高等学校就学支援事業費(奨学のための給付金)	高等学校等生徒に対する奨学給付金に要する経費	高校教育課		1,509,546	1,007,188	0.5	2.4	2.9	1,532,120				
0763	—	一般	高等学校配置計画策定費	配置計画策定に係る地域別検討協議会開催	高校教育課		3,105	3,105	2.2	3.3	5.5	45,917				
0764	—	一般	新しい高校づくり推進費	新しいタイプの高校の導入・推進、遠距離通学費補助事務	高校教育課		10,342	10,342	2.5	0.0	2.5	29,802				
0765	—	投資的経費B	高等学校管理費(備品等整備費)	・道立高校の新増築に伴い必要となる備品 ・備品整備に要する経費	高校教育課		348,707	348,707	0.5	0.5	1.0	356,491				
0768	—	一般	高等学校設備整備費	・道立高校の施設維持管理(産業教育設備における共同制作材料費等) ・理科教育及び産業教育に必要な備品の整備	高校教育課		17,582	12,419	0.5	0.5	1.0	25,366				

令和4年度 事務事業評価調査			施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	1104
----------------	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
1807	—	一般	北海道高等学校サポーター派遣事業費	学習の定着や意欲が十分でない生徒、中途退学者等の多い学校に学習サポーターを派遣し、個別学習や課題別学習等への対応や学び直しを支援する【高校教育課から移管】	学力向上推進課		1,976	1,317	0.3	0.1	0.4	5,090					
0801	—	一般	教育指導費(義務教育関連分)	・教科書採択やアイヌ教育、プロミラミング教育など、教育に関する専門的事項について、教員、学校や市町村教委への指導・助言等 ・郷土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育の充実	義務教育課		12,726	12,726	1.1	13.8	14.9	128,708					
0802	—	一般	被災児童生徒就学支援等交付金事業費	東日本大震災及び大規模災害により被災し、就学等が困難である世帯の幼児児童生徒に対する就学支援等に要する経費、就学を奨励するための経費	義務教育課他		3,009	0	0.1	0.1	0.2	4,566					
1808	—	事務	ほっかいどう学力・体力向上運動に関する事務	子どもたちの学力・体力向上に関する道民全体の機運を高めるため、本運動を展開【義務教育課から移管】	学力向上推進課		0	0	0.7	0.2	0.9	7,006					
0807	—	事務	教育研究会等の後援名義に関する事務 民間等による表彰、助成、奨学制度に関する事務	民間等が小・中学校を対象とした表彰、助成、奨学制度の応募等の窓口事務	義務教育課		0	0	0.2	1.4	1.6	12,454					
1809	—	事務	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務	新学習指導要領の実施に係る対応及び全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題へ対応する非常勤講師の配置に係る事務【義務教育課から移管】	学力向上推進課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,335					
0809	—	事務	小学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 小学校教育にかかわる教育相談	小学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	1.4	12.5	13.9	108,198					
0810	—	事務	中学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 中学校教育にかかわる教育相談	中学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	1.4	12.5	13.9	108,198					
0432	—	一般	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	学校・家庭・地域が連携し、地域の教育力強化を図ることで、学校内外を問わず、子どもたちの学びを支える教育支援体制の整備を図る。	社会教育課		90,936	46,114	3.5	8.3	11.8	182,787					
0815	—	一般	夜間中学等に関する検討費	学齢期を超過した者で、就学の機会が提供されなかった者などに対する就学機会の提供などについて、協議会を設置し検討する	義務教育課		137	137	0.1	1.2	1.3	10,256					
1801	—	一般	学力・体力向上推進事業(学力向上推進事業)	全国学力・学習状況調査(学力調査)の結果を踏まえた子どもたちの学力向上への取組を図る。【義務教育課から移管】	学力向上推進課他		20,718	13,006	3.5	1.0	4.5	55,746					
0824	—	一般	学力・体力向上推進事業(学校教育活動支援事業)	児童生徒の学力向上のため、長期休業期間中に学校サポーター(大学生等)を活用した補充的学習を実施する市町村の取組を行う。【社会教育課から移管】	義務教育課		1,311	874	0.3	1.2	1.5	12,987					
1615	—	一般	理科教育センター関連経費	教育研究所附属理科センターにおける調査研究、研修事業、異動理科教室事業の運営に要する経費	教職員育成課		3,241	3,241	0.1	2.6	2.7	24,258					
1607	—	維持費	情報処理教育推進維持費	教育研究所附属情報処理教育センターを維持運営するために要する経費	教職員育成課		17,695	17,695	0.4	5.6	6.0	64,399					
1610	—	一般	教育研究所関連経費	教育についての専門的な研究等を行うための経費	教職員育成課		3,475	3,475	0.1	1.6	1.7	16,708					
1611	—	一般	情報処理教育推進費	教育研究所附属情報処理教育センターと学校をオンライン化して生徒実習を行う経費。また、教育の情報化に関する調査研究を行い、情報処理教育センターを運営するための経費	教職員育成課		1,248	1,248	0.0	0.4	0.4	4,362					
1612	—	維持費	理科教育センター運営費・移動理科教室運営費	教育研究所附属理科教育センターを維持運営するために要する経費	教職員育成課		4,390	4,390	0.4	6.0	6.4	54,208					
1616	—	事務	教員の養成・採用・研修の一体改革に関する事務	H27.12の中教審の答申(これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について)、H28年度内法改正を踏まえ、H29年度の教員養成協議会の設置、教員養成指標・教員研修計画の策定等に関する検討・準備を行う事務	教職員育成課		0	0	1.1	0.5	1.6	12,454					

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 確かな学力を育む教育の推進

施策コード

1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
1308	—	事務	教職員の服務に関する条例、規則及び指導に関する事務	教職員の服務に関する条例・規則の整備及び服務制度の周知、規律保持に係る指導に関する事務、教職員の時間外勤務縮減	教職員課		0	0	6.0	7.2	13.2	102,749				
1309	—	事務	教職員の服務に係る許可及び承認に関する事務	教職員の職務専念義務免除、営利企業等の従事、教育に関する兼職等の承認及び組合専従の許可等に関する事務	教職員課		0	0	1.6	0.8	2.4	18,682				
1310	—	事務	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	教職員課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,892				
1311	—	事務	教員の評価に関する事業費	教員個々の実績等が適切に評価される評価制度の実施に係る事務	教職員課		0	0	1.1	0.9	2.0	15,568				
1312	—	事務	叙位、叙勲、文部科学大臣表彰に関する事務	春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位叙勲、文部科学大臣表彰等に関する事務	教職員課		0	0	0.8	1.8	2.6	20,238				
1313	—	事務	副校長等の新たな職の設置に係る事務	副校長等の職の設置に関し検証を行う事務	教職員課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,335				
1314	—	一般	教員養成費	免許外教科担任の解消、1種免許状を取得させることを目的として教員免許認定講習を開設する事務	教職員課		5,777	3,412	1.0	0.8	1.8	19,788				
1315	—	事務	公立小中学校教職員の人事の基本方針及び企画に関する事務	教職員構成の適正化や教育の機会均等を図るため、公立小中学校教職員の人事異動方針、異動基準、交流人事等についての基本方針の作成・企画	教職員課		0	0	0.7	7.0	7.7	59,937				
1316	—	事務	公立小中学校教職員の人事の異動事務の総轄に関する事務	教職員構成の適正化教育の機会均衡化を図るため、教育局間・異動学校間の人事交流の調整、札幌市との人事交流の調整	教職員課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,892				
1317	—	事務	公立小中学校長及び教頭の任免に関する事務	市町村立小学校及び中学校の校長及び教頭の降任(意に反する降任を除く。)の決定	教職員課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,114				
1318	—	事務	公立小中学校の事務職員及び学校栄養職員の任用に関する事務(栄養教諭の特別選考を含む)	事務職員～採用選考に関し、人事委員会と協議、採用教育局への割愛・栄養職員・栄養教諭～採用選考要領の制定、採用教育局との協議	教職員課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,335				
1319	—	事務	国際協力事業団、青年海外協力隊に関する事務	青年海外協力隊派遣希望者の申請、派遣者の人件費補填申請	教職員課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,114				
1320	—	事務	公立小中学校職員の長期有給欠勤に関する事務	教職員個々の疾病について、人事委員会との協議	教職員課		0	0	0.1	1.4	1.5	11,676				
1321	—	義務費	旅費(赴任旅費)	予算要求及び教職員事務センターへの予算配当	教職員課		985,962	985,962	0.1	0.0	0.1	986,740				
1322	—	事務	道立学校の管理職の人事に関する事	管理職の選考・人事に関する事務	教職員課		0	0	1.1	0.0	1.1	8,562				
1323	—	事務	道立学校の教育職員の人事に関する事	人事要綱・要領等に関する事務 任免等に関する事務	教職員課		0	0	4.0	0.0	4.0	31,136				
1324	—	事務	道立学校の教育職員の任用調整に関する事	任用調整・採用計画・選考検査・登録に関する事務	教職員課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,352				
1326	—	一般	教育指導費(スクール・サポート・スタッフ配置事業費)	学習プリント等の準備等の他、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒・換気等、教員業務の支援を行うサポートスタッフを学校へ配置し、教員が児童生徒に向き合える体制を整備する	教職員課		1,077,803	0	0.8	3.5	4.3	1,111,274				
1327	—	事務	働き方改革推進事業	学校における働き方改革を推進するため、業務改善手引書「ROAD」の活用促進等の取組の他、推進地域及び推進校を指定し、好事例の創出と全道への普及を図る	教職員課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,352	③	改善(指標分析)		改善

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 確かな学力を育む教育の推進

施策コード

1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
1329	—	一般	学校における法務相談体制構築費	外部からの過剰な要求など学校だけでは適切に対応しがたい問題について、学校及び市町村教育委員会が法務相談をできる体制を構築し、教職員の負担軽減を図る。	教職員課		2,163	2,163	1.0	0.5	1.5	13,839					
1511	—	一般	教職員等のメンタルヘルス対策事業	教職員等の心の健康の保持・増進を図るための対策事業	福利課		4,092	4,092	1.2	0.0	1.2	13,433					
1512	—	一般	道立学校労働安全衛生管理体制整備費	快適な職場環境の形成と教職員の健康の保持増進に関する事務	福利課		290	290	0.6	0.0	0.6	4,960					
1513	—	事務	その他教育局に関連する事務	職員の健康診断、共済組合事務、職員のメンタルヘルス等に関する事務	福利課		0	0	0.8	3.0	3.8	29,579					
1514	—	義務費	ストレスチェック実施経費	労働者の心理的な負担を把握するための検査及び医師による面接指導を実施する。	福利課		35,223	35,223	0.7	0.0	0.7	40,672					
0819	—	一般	学習指導員配置事業費	少人数指導や家庭学習の準備・チェックなどの教員の指導の補助を実施するため、学習指導員を配置	義務教育課		712,644	0	0.1	3.0	3.1	736,774					
0794	—	一般	普通科改革支援事業費	国の普通科改革を踏まえた新学科を設置する高等学校に、地域との連携体制の構築や新学科設置の取組を推進する	高校教育課		13,108	0	0.5	0.5	1.0	20,892					
0822	—	一般	幼児感染防止対策経費	公立幼稚園が行う感染防止対策に要する経費	義務教育課		9,400	0	0.8	2.8	3.6	37,422					
0795	—	一般	STEAM教育推進事業費	新学習指導要領を踏まえ、各教科の学習を実社会における課題解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進し、生徒の多様な可能性を育み将来の北海道を支える人材を育成する	高校教育課 特別支援教育課		6,648	6,648	0.3	0.1	0.4	9,762	①	改善(指標分析)	改善		
1618	—	一般	情報教育ネットワーク形成推進費(維持費)	ネットワーク用情報機器等を整備して教育用イントラネットを運営するための経費	教職員育成課		3,097	3,097	0.0	0.1	0.1	3,875					
1606	—	維持費	教育研究所維持費	教育研究所を維持運営するために要する経費	教職員育成課		40,494	40,494	0.1	7.2	7.3	97,317					
計							0	25,578,502	13,754,974	131.7	255.5	387.2					